特許協 格僧人 日本国特許庁(国際調査機関)	7555645
出願人代理人	REC'D 1 8 NOV 2004
吉田茂明	WIPO PCT
かて名	7.07
〒 540-0001 大阪府大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命〇BPプラザビル10階	PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
	第送日 (日.月.年) 16 11 2004
出願人又は代理人 の 告 類記号 FP18733WO-00	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 国際出願日 PCT/JP2004/011292 (日.月.年) 30.	優先日 (日.月.年) 14.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 C12M1/38	
出願人(氏名又は名称) ダイキン工業株式会社	<u>.</u> E
1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎	る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
ウェルター ウェス	調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、そ ・て国際調査機関の見解普を国際予備審査機関の見解普とみ ・見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了す	•
な場合は補正費とともに、答弁費を提出することができ	
な場合は補正費とともに、答弁費を提出することができ さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	

見解啓を作成した日	29.10.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (I 郵便番号10		特許庁審査官(権限のある職員) 鈴木 恵理子	4 N	3126
	が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 P	9線 3	448

		·	·			·
1.この見解書は、下	記に示	す場合を除くほか、国際出	願の言語を基	礎として作成さ	れた。	. ,,
□ この見解告は、 それは国際調査	のため	語による磁 のに提出されたPCT規則I	訳文を基礎と 2.3及び23.1(して作成した。 b) にいう翻訳文 ·	の言語である。	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		かつ請求の範囲に係る発明 成した。	に不可欠なヌ	クレオチド又は	アミノ酸配列に	こ関して、
a. タイプ		配列表	· .		. •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
. <i>:</i>	\Box .	配列表に関連するテーブル	ν			·
b. フォーマット		掛面				
		コンピュータ読み取り可能	能な形式		. •	
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれ	na .			
		この国際出願と共にコン	ピュータ読み耳	取り可能な形式	により提出され ,	た。
		出願後に、調査のために、	この国際調査	を機関に提出さ	れた	
3.	表又は 時に提	配列表に関連するテーブル 出した配列と同一である旨	νを提出した場 ♂、又は、出願	合に、出願後に 時の開示を超え	提出した配列表 る事項を含まれ	皆しくは追加して提出し ない旨の陳述 書 の提出が
4. 補足意見:			•		•	•
4. 補足意見:	•	·	·	,		
4. 補足意見:						
4. 補足意見:						
4. 補足意見:						
4. 補足意見:						
4. 補足意見:						
4. 補足意見:						
4. 補足意見:						

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/011292

第1	7 欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	利用可能性に	ついての P C T 規則43の2. 1(a) (i) に定める見解、	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	2-14	有
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-14	有
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-14	有 無

2. 文献及び説明

文献 1: JP 07-274938 A (サッポロビール株式会社) 1995.10.24 文献 2: JP 2003-235544 A (株式会社日立製作所) 2003.08.26

・請求の範囲1について

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性を有さない。

文献1には、細胞、微生物等を培養するウェルを複数設けたマイクロプレートと、該ウェル内の温度を制御する熱電冷却素子と、冷媒循環装置と、温度センサーと、熱伝導作用を持つ銅版とを備えた温度制御装置が記載されており(図2参照)、該温度制御装置を用いることにより、ウェルの温度制御を素早く、高い精度で行うことができると記載されている。ここで、熱電冷却素子は、本願発明の「ヒータ」に、冷媒循環装置は、「冷却部」に、銅版は、「熱伝導体」に相当すると認められる。

(補充欄に続く)

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲1-14について

請求の範囲1-8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により進 歩性を有さない。

請求の範囲1-8について、文献1に記載された温度制御装置において、ウェルの 形状等に応じ、熱電冷却素子や銅版の形状を好適化することは、当業者が容易になし 得ることである。

請求の範囲9-14に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-2により進歩性を有さない。

文献2には、細胞、微生物等を適切な培養環境で培養するための、温度、pH等を 測定する手段、得られた測定データを記憶する記憶手段、該データに基づいて培養環 境の制御を行う制御手段等を備えた生体細胞の培養制御装置が記載されている。

請求の範囲9-14について、文献1に記載された温度制御装置において、細胞、 微生物等を適切な培養環境で培養するため、温度、pH等を測定する手段、得られた 測定データを記憶する記憶手段、該データに基づいて培養環境の制御を行う制御手段 等を併せて用いることは、当業者が容易になし得ることである。

) •		条約	
出願人代理人		• .		REC'D 18 NOV 2004
				WIPO PCT
古田茂明		様		
あて名	•	•		PCT
〒 540-0001	•	. [国際調査機関の見解書
大阪府大阪市中央区城見1丁目4 住友生命OBPプラザビル10階			•	(法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
			発送日	
			(日.月.年)	16112004
出願人又は代理人 の書類記号 FP18733W0-00			今後の手続きに	こついては、下記2を参照すること。
国際出願番号	国際出願日			優先日
PCT/JP2004/011292	(日.月.年)	30.0	7. 2004	(日.月.年) 14.01.2004
国際特許分類(IPC) Int.	C1. 7 C1	.2M1/38		
TIMES (2010) 1011	ダイキン工業	###A#		
•	7 1 1 4 22/2	ETKINIZETI.		<u> </u>
1. この見解寄は次の内容を含む。		- THE TENTE OF THE		
1. この見解審は次の内容を含む。 × 第 I 欄 見解の基礎 □ 第 I 欄 優先権				
※ 第Ⅰ欄 見解の基礎※ 第Ⅱ欄 優先権			8性についての見	解の不作成
※ 第 I 欄 見解の基礎第 Ⅱ 欄 優先権第 Ⅲ 欄 新規性、進力第 IV欄 発明の単一	歩性又は産業上 生の欠如	の利用可能	•	•
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進生 第 IV欄 発明の単一位 ※ 第 V欄 P C T 規則4	歩性又は産業上 生の欠如	この利用可能に規定する	•	解の不作成 Zは産業上の利用可能性についての見解、
第11概 優先権 第11概 優先権 第11概 新規性、進生 第12概 発明の単一作 ※ 第24概 PCT規則4	歩性又は産業上 生の欠如 13の2.1(a)(i) けるための文稿	この利用可能に規定する	•	•
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進生 第 IV 欄 発明の単一十 ※ 第 V 欄 P C T 規則4 それを裏付し 第 VI 欄 第 VI 欄 国際出願の	を性又は産業上 生の欠如 l3の2.1(a)(i) するための文商 羽文献	この利用可能に規定する	•	•
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進生 第 IV欄 発明の単一十 ※ 第 V欄 P C T 規則4 それを娶付日 第 VI欄 ある種の引力 第 VI欄	を性又は産業上 生の欠如 l3の2.1(a)(i) するための文商 羽文献	この利用可能に規定する	•	•
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進生 第 IV 欄 発明の単一	歩性又は産業上 生の欠如 13の2. 1(a)(i) するための文商 取文献 不備 対する意見	-の利用可能 に規定する 大及び説明	新規性、進歩性ス	又は産業上の利用可能性についての見解、
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進生 第 IV 欄 発明の単一	b性又は産業上生の欠如 13の2.1(a)(i) するための文商 可文献 不備 対する意見	この利用可能 に規定する 大及び説明 この国際際 に基づいて	新規性、進歩性3 新規性、進歩性3 査機関とは異なる 国際調査機関の	スは産業上の利用可能性についての見解、 5国際予備審査機関を選択し、かつ、その 見解音を国際予備審査機関の見解語とみな
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 統規性、進生 第 IV 欄 発明の単一	歩性又は産業上 生の欠如 13の2.1(a)(i) するための文商 可な献 不備 対する意見 には、出願人が定 いた場合を除い	の利用可能 に規定する 大及び説明 国際いの 国の いの 国の いの 関い で 見い で の の は 、 の に 、 の に り い の り の り の り の り の り の り の り の り の り	新規性、進歩性3 新規性、進歩性3 査機関とは異なる 国際調査機関の1 解奪は国際予備3	スは産業上の利用可能性についての見解、 る国際予備審査機関を選択し、かつ、その 見解音を国際予備審査機関の見解音とみな 審査機関の最初の見解音とみなされる。
※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進行 第 VI 欄 発明の単一代 ※ 第 VI 欄 P C T 規則4 それを裏付し 第 VI 欄 国際出願に第 第 VII 欄 国際出願に第 第 VII 欄 国際出願に第 2. 今後の手続き 国際予備審査機関がP C T 規則66. I ない旨を国際事務局に通知している。 2 月解書が上記のように国際 5 3 月 又は優先日から 2 2 月の 5 5 3 月 又は優先日から 2 2 月 の 5 3 月 又は優先日から 2 2 月 の 5 3 月 又は優先日から 2 2 月 の 5 3 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	b性 文は な は は な は な の な 記 の な 記 の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の は の の を あ が は し の の を は し の の を は し に の の を は し の の を は し の の を は し の の を は し の の を は し の の を に し の の を に し の の を に し の の を に し の の を に の を に の を に の に の に の を に の に 。 に の に 。 に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	の利用可 に 大及 で 規び に 大及 で に 大及 で に 大及 の の な に の の の の の の の の の の の の の	新規性、進歩性ス ・	スは産業上の利用可能性についての見解、 5国際予備審査機関を選択し、かつ、その 見解音を国際予備審査機関の見解告とみな 審査機関の最初の見解音とみなされる。 様式PCT/ISA/220を送付した日
図 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進生 第 V欄 発明の単一 [※ 第 V欄 P C T 規則4 それを裏付し 第 VI 欄 国際出願の 第 VII 欄 国際出願の 第 VII 欄 国際出願に 第 VII 欄 国際出願に 第 VII 欄 国際出願に 第 VII 極 国際予備審査機関が P C T 規則66.1 ない旨を国際事務局に通知して V T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の 目 軽 8 が 上 記 の ト 2 に 国際 T の ト 2 に 国際 T の F 2 に 国 F 2 に	を性又は産業上生の欠如 13の2.1(a)(i) する文献 不付する意見 にの2(b)の交流 不付する意見 にの2(b)のを験い がよりのでは、 はの2(b)のを験い がよりである。 がよりである。 はのの遅こ	この利用可能 たない 見い はない これ ない にない これ ない これ はい これ ない これ はい こ	新規性、進歩性3 査機関とは異なる 国際調査機関の見解者は国際予備者 なされる場合、な 期限が経過するこ	スは産業上の利用可能性についての見解、 5国際予備審査機関を選択し、かつ、その 見解音を国際予備審査機関の見解書とみな

見解啓を作成した日	29.10.2004	·	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I: 郵便番号10 東京都千代田区版)	· SA/JP) D-8915 站関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 鈴木 恵理子 電話番号 03-3581-1101	3126

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎		_ 		
1. この見解書は、下記	に示す場合を除くほか、国際	際出願の言語を基礎として作品	成された。	
この見解徴は、 それは国際調査の	語によったかに提出されたPCT規	る翻訳文を基礎として作成し 1則12. 3及び23. 1 (b) にいう翻	た。 訳文の官語である。	
2. この国際出願で開示 以下に基づき見解審		発明に不可欠なヌクレオチド	又はアミノ酸配列に関	して、
a. タイプ	配列表	÷		· ,
	配列表に関連するテー	-ブル		•
,				
b. フォーマット 	□ 存 面	·		
	コンピュータ読み取り) 明能な形式	·	•
c. 提出時期	出願時の国際出願に含	きまれる		
	この国際出願と共にコ	コンピュータ読み取り可能な形	形式により提出された	
•	出願後に、調査のため	りた、この国際調査機関に提出	, 出された	•
1				
حدمه المعاري	(力)小配が取出に関する。	ブルを担出した担合に 山麻	後に提出した配列生し	くは追加して掲出し
た配列が出願時	と又は配列表に関連するテー に提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述書の提出が
3.	と又は配列表に関連するテー Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述書の提出が
た配列が出願時	と又は配列表に関連するテー Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 昔の提出が
ー た配列が出願時 あった。	と又は配列表に関連するテー Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の 提出が
ー た配列が出願時 あった。	E又は配列表に関連するテー Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の 提出が
ー た配列が出願時 あった。	を又は配列表に関連するテー Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の 提出が
ー た配列が出願時 あった。	を又は配列表に関連するテー Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の 提出が
ー た配列が出願時 あった。	E又は配列表に関連するテー Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の提出が
ー た配列が出願時 あった。	と又は配列表に関連するテー に提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願 る旨、又は、出願時の開示を	後に提出した配列若し 超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の 提出が
- た配列が出願時 あった。 4. 補足意見:	Fに提出した配列と同一であ	る旨、又は、出願時の開示を	超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の 提出が
- た配列が出願時 あった。 4. 補足意見:	Fに提出した配列と同一であ	ブルを提出した場合に、出願る旨、又は、出願時の開示を	超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述 書の 提出が
一 た配列が出願時 あった。 4. 補足意見:	Fに提出した配列と同一であ	る旨、又は、出願時の開示を	超える事項を含まない	くは追加して提出し 旨の陳述書の提出が
- た配列が出願時 あった。 4. 補足意見:	Fに提出した配列と同一であ	る旨、又は、出願時の開示を	超える事項を含まない	冒の陳述 書 の提出が
を配列が出願時 あった。 4. 補足意見:	Fに提出した配列と同一であ	る旨、又は、出願時の開示を	超える事項を含まない	冒の陳述書の提出が ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
を配列が出願時 あった。 4. 補足意見:	Fに提出した配列と同一であ	る旨、又は、出願時の開示を	超える事項を含まない	冒の陳述書の提出が ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
を配列が出願時 あった。 4. 補足意見:	Fに提出した配列と同一であ	る旨、又は、出願時の開示を	超える事項を含まない	冒の陳述書の提出が ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/011292

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明		いてのPCT規則4	13の2.1(a)(i)に定める. 	見解、	
1. 見解				•	
			•		
新規性(N)	請求の範囲	•	2-14		有
	請求の範囲	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1		無
		, .	•		
進歩性(IS)	請求の範囲			•	有
	請求の範囲		1-14		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲		1-14	•	有
	請求の範囲				無
		•			

2. 文献及び説明

文献 1: JP 07-274938 A (サッポロビール株式会社) 1995.10.24 文献 2: JP 2003-235544 A (株式会社日立製作所) 2003.08.26

・請求の範囲1について

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性を有さない。

文献1には、細胞、微生物等を培養するウェルを複数設けたマイクロプレートと、該ウェル内の温度を制御する熱電冷却素子と、冷媒循環装置と、温度センサーと、熱伝導作用を持つ銅版とを備えた温度制御装置が記載されており(図2参照)、該温度制御装置を用いることにより、ウェルの温度制御を素早く、高い精度で行うことができると記載されている。ここで、熱電冷却素子は、本願発明の「ヒータ」に、冷媒循環装置は、「冷却部」に、銅版は、「熱伝導体」に相当すると認められる。

(補充欄に続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 棡の続き

・請求の範囲1-14について

請求の範囲1-8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1により進 歩性を有さない。

請求の範囲1-8について、文献1に記載された温度制御装置において、ウェルの 形状等に応じ、熱電冷却素子や銅版の形状を好適化することは、当業者が容易になし 得ることである。

請求の範囲9-14に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-2により進歩性を有さない。

文献2には、細胞、微生物等を適切な培養環境で培養するための、温度、pH等を 測定する手段、得られた測定データを記憶する記憶手段、該データに基づいて培養環 境の制御を行う制御手段等を備えた生体細胞の培養制御装置が記載されている。

請求の範囲9-14について、文献1に記載された温度制御装置において、細胞、微生物等を適切な培養環境で培養するため、温度、pH等を測定する手段、得られた測定データを記憶する記憶手段、該データに基づいて培養環境の制御を行う制御手段等を併せて用いることは、当業者が容易になし得ることである。